

2.(1) 日本貿易振興機構（ジェトロ）ホーチミン事務所

項目	詳細
訪問場所	日本貿易振興機構（ジェトロ）ホーチミン事務所
訪問日時	平成 26 年 11 月 13 日(木) 10:00～11:00
概 要	<p>調査内容</p> <p>概要</p> <p>地理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都ハノイと南部の最大都市ホーチミンとの間は、飛行機で約 2 時間、南北に長い国土のため、まとまりに欠ける感がある。 ・北部は亜熱帯、南部は熱帯であり、北部では台風の襲来はあるが南部ではほとんどない。また地震や洪水などの災害はない。 <p>政治、社会環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム戦争の終結は 1975 年。その後カンボジアや中国などとの紛争を経て、すべての戦争が治まったのが 1991 年。 ・少数民族は存在するが、民族紛争はほとんどない。 ・(中国ほどではないが) 社会主義国のため、情報の透明性が低い。 ・土地収用などの場面では、強制的に金銭で解決するのではなく、納得するまで話し合っており、この点では、中国とは異なる。 <p>国民性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的に目がよく、手先が器用。 ・ワーカー（労働力）としては有力で、良い面を活かす環境づくり、機会を与えると能力を発揮しようとする。 ・9,000 万人の人口規模は、雇用面、マーケット面で魅力的。 ・ラオス（700 万人）、カンボジア（1,500 万人）と比べると、ワーカーを探す苦労がない。 ・まじめな国民性。 ・主は仏教だが、宗教色は強くなく企業活動はしやすい。 ・気質的には、北部の人は貯蓄するが、南部の人は支出する。 ・一時期別々の国の統治下にあり、双方対抗心がある。 ・好きな国は、米国と日本。嫌いな国は、中国。 <p>産業・物流状況</p> <p>ハノイ（北部：首都）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国に近いことから、中国との取引がある。 <p>ホーチミン（南部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日系企業数が多い。 ・ASEAN 諸国の中心にあって、ヨーロッパ、国内向けの製造品が多い。 ・ホーチミンは、香港とシンガポールの間に位置しており、物流のハブとなり得る。 <p>ダナン（中部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光産業のほか、製造業に関しては後背地に産業集積がないため、直接部品を輸入し、製造品を輸出する形態。 <p>ベトナム全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の直接投資に関しては、2012 年、2013 年と伸びたものの 2014 年は円安の影響で、大企業の進出がとまっている。 ・一方、中小企業の進出は引き続き旺盛であることから件数は変わらないものの、投資額は少額となっている。

- ・ 製造業よりも投資額が少なくて済むサービス業（小売、飲食など）の進出が多い。
- ・ 鉄道（単線・無電化）がハノイ、ホーチミン間を 20 時間で結んでいる。
- ・ 海運では、ハイフォン、ダナン、ホーチミンにそれぞれ港湾があり海上物流を担っている。
- ・ 内陸のカンボジア、ラオスさらにタイへの交通に関しては、中部、南部に道路が整備されている。それぞれ東西経済回廊、南部は南部経済回廊と呼ばれているが、いずれも舗装状況が悪くコンテナ輸送等には支障がある。
- ・ タイとの物流に関しては、海運の方が時間はかかるが、安価で優位である。

その他

経済

- ・ 財政規模は歳入、歳出ともに 4 兆円。
- ・ インフラ整備は ODA 頼み。
- ・ 国内産業は、労働集約型からハイテク産業まで様々なものがある。
- ・ マクロ経済的には、8%台の成長を続けていたのが、リーマンショック後 5%に落ち、ここ 3 年は政策的に過度なインフレを抑えるため 6%台の成長率を維持している。

投資

- ・ 労働集約産業としての縫製業に関しては、コスト削減を目指し中国からベトナムに移転する日本企業もある。
- ・ ただし、原材料（織物）は中国から輸入しなければならない。これが、ベトナム国内で織物製造から加工までつなげられれば、競争力が高まる。
- ・ 現地調達率は、タイや中国は 50%を超しているのに対して、ベトナムは低い。
- ・ 祝祭日が少ない（年間 10 日、日本は 17 日）ことから工場の稼働率が高い。
- ・ ベトナムは総じて親日的な国であり、投資後の運営も比較的やりやすい。

雇用

- ・ 人材に関しては、中間マネジメント層が薄く、確保は困難である。
- ・ 賃金上昇率は、2 年続けて 15% 上昇。年間上昇額は、昨年が 270 万ドン、今年が 310 万ドン。（約 2 万円/年額）
- ・ 賃金上昇に伴い製造コストが上昇。物価が 6%に抑えられているにもかかわらず、賃金は 15%も上昇。

法制度

- ・ 法制度の運用が曖昧で、日本などでは法解釈のため政令、通達で補うところをベトナムでは地方政府や末端の担当者の解釈の余地が残されてしまっている。賄賂の問題もある。
- ・ 税金面での事務の煩雑さは企業にとってデメリットとなっている。

エネルギー事情

- ・ 電力は、水力から石炭による火力発電にシフトしており、これに一部原子力が追加されている。
- ・ 水力発電量は、雨季と乾季で差があり安定供給のため火力に力を入れている。



ジェットロ・ホーチミン事務所受付



入口で工業団地情報等を提供

【Q & A】

市 ジェトロ

Q：天然ガスによる発電は行われていないか。

A：ホーチミンから南に位置するフーミー火力発電所では、ベトナム南東沖、南シナ海のナムコンソン・ガス田から供給される国産天然ガスを使用して発電を行っている。

Q：東南アジアの中心に位置するホーチミン港のハブ化は可能ではないか。

A：河川港であり岸壁深度が問題。 - 10mの水深である事から 1 万トンクラスの船の入港ができない。現在、河口に - 14~16mの水深のターミナルを整備している。

Q：日本船社の入港はあるか。

A：ある。

Q：バイクの価格はどのくらいか。

A：日本円で 10 万円くらい。自動車については、購入時、関税、特別税、登録料、付加価値税がかかり、本体価格の約 2 倍になる。
高額負担を求める理由は、税収増、インフラ面（道路事情、駐車場スペース不足）で自動車普及を進めたくないことなど。

Q：富裕層の割合は。

A：少ない。

Q：訪日旅行客数は。

A：日本への旅行は 4~5 倍に増えており、年間約 5 万人ほど。富裕層がほとんどで、今後、中間層を取り込む必要がある。

Q：日本の商品に関する捉え方は。

A：日本商品は高額なため品数は少ない。イオンが進出したことから、中所得層向けの商品として 500~600 アイテムが揃っている。価格の面で、中国製品に負けるため、地元スーパーには日本製品はほとんど入っていない。
化粧品は品質も良く美容効果があることは分かっているが、高価なため、低価格の韓国の化粧品に手を出してしまう。

Q：上越市には農業機械の製造会社があるが、農機に関してはどうか。

A：日本製品はあるようだがやはり高い。中国製品はすぐ壊れるが安さで勝ってしまう。中古製品は多いが、日本の中古の農機が入っているかどうかは不明。

Q：インフラの整備状況はどうか。

A：地下鉄 1 号線を建設中（ジェットロホーチミン事務所入居ビル横）。日本の ODA により、日本企業が受注。ベンタイン市場を起点に伸びる線。地下鉄 3 号 3A 線はドイツの ODA。地下鉄 3 号 3B 線も日本でできないかベトナム政府から打診あり。ベトナム北部ではまだ地下鉄整備が始まっていない。

Q：日本酒の動向はどうか。

A：売上は伸びている。消費順位は、ビール、焼酎、ウイスキーで、日本酒はセレブの飲み物との位置づけ。他の酒類と競わず、寿司なら日本酒というように、食とセットで売り込むのがいいのではないか。

日本食レストランは、ホーチミン市内に 300 軒ほどあり、このうち寿司店が 1/3。寿司専門店ではなく、日本食のメニューの中に寿司がある。

寿司のネタは地元で調達可。

ベトナム資本の寿司専門店はあるが、日本のチェーン店の進出はない。

特定の食べ物に特化した専門店はメニューの多さが大事なベトナム国民の飲食特性に合わず、ラーメン専門店は苦戦している。

日本酒の価格は数千円で、現状で最高のブランドは、新潟県内の商品。

ベトナム国民は、香りがないとだめで日本酒も冷酒ではなく熱燗。

日本酒は 1 億円くらいの輸入実績。

Q：農産物の販売可能性も考えたい。貿易の状況はどうか。

A：ベトナムから日本へは、エビ、木材チップ、コーヒー、天然ゴムなどを輸入。日本からベトナムへは、ゼラチン、豚の皮などを輸出。

Q：国営企業の経営者はどのような立場の人か。

A：国営企業の経営者になるのは、現経営陣の友達や共産党幹部、血縁関係者などで高所得者に分類される。

国営企業は優遇され、潰れる心配はない。銀行からの融資も受けられる。

社会主義国ではあるが、企業の設立は自由にできる。しかし、民間企業は優遇なし。

Q：土地の権利はどうなっているか。

A：国が所有しており、国から借地権を得ることで、使用することができる。

工業団地は、地方政府や民間デベロッパー、外国資本との合併会社が整備する。土地登記の制度がない。土地の使用は、契約のみにより確保されているため、当事者以外は分からないことが多く、トラブルを誘発している。

Q：外国の投資割合はどうか。

A：直接投資の 3 割が日本。

【意見交換】

上越市

市場開拓、販路拡大についてインバウンド観光を含め力を入れていきたい。

市内企業で海外に拠点を置く企業は、コアな技術を市内に残しながら、海外へ進出している。

ジェットロ

長期的に見て、（国内に留まったまま）企業がなくなってしまうような結果になるよりは、海外へ進出し地元へ利益を還元するほうがよいと思われる。

ある企業は、ベトナムに進出後、製品製造をベトナムにシフトするようになり、地元の雇用を削減するのに苦労したとのこと。